

小規模法人の多い県内法人

昭和48年度茨城県法人企業統計調査の結果

県勢統計係

茨城県法人企業統計調査は、県民所得推計の補完調査として昭和38年にはじまり、以後、毎年行われている。その間、県経済動向のは握のため、法人企業の活動状況そのものを明らかにする必要が生じ、昭和40年以降独立した調査となって現在に至った。

以下、48年度調査の概要を述べてみよう。

1 調査の概要

昭和48年3月31日現在、県内に事業所を有する金融保険業を除いた営利法人を、県内法人（県内に本社を有する法人）と県外法人（県外に本社を有する法人）とに分け、それらを産業別及び規模別（県内法人は資本金階層別、県外法人は従業者数階層別）に分類したうえ、調査企業を無作為抽出した。なお、調査票の配付及び回収は郵送による。

調査事項は、昭和48年4月1日から翌49年3月31日までに到来した最終決算日を含む過去1カ年間の計数（資産・負債及び資本、損益及び剰余金、従業者数及び給与額等）である。

2 調査結果の概要

(1) 法人数とその分布

調査対象法人は15,926で、うち県内法人は13,219(83.0%)、県外法人は2,707(17.0%)である。これは前年度と比較して、総数で1,166(7.9%)、県内法人で895(7.3%)、県外法人で271(11.1%)とそれぞれ増加した。

県内法人の産業別分布は、卸売業・小売業が41.7%、製造業25.1%、建設業11.6%、サービス業9.0%の順で、上位二者が全体の66.8%を占めた。

次に、資本金規模別分布では、500万円未満が86.4%(200万円未満が62.8%)、500万円以上が13.6%(5,000万円以上0.7%)とやはり小規模法人の割合が高い。

(2) 収益の構成

県内法人の売上高は3兆2,177億円で、その産業別構成比は、製造業43.2%、卸売業・小売業39.2%、建設業6.

4%、サービス業3.4%などとなっており、上位二者で全体の82.4%の高率を占めている。

当期純損益（法人税等控除前）は1,180億円で大きく伸び収益諸比率もおしなべて前年度を上まわった（第1表）。

売上高に対する損益項目の比率は、第2表のとおりで「営業費計」は95.2%で前年度を1.0ポイント下まわり、営業外収支を調整した当期純損益は3.7%と40年度以降での最高値を示した。全国との比較ではほぼ同程度の比率といえる。

第1表 収益諸比率（県内法人）

区分 年度	売上高 業利益率	売上高 純利益率	総資本 業利益率	総資本 純利益率	総資本 回 転 率
	%	%	%	%	回
46	4.4	3.2	7.6	5.6	1.74
47	3.8	3.0	6.8	5.4	1.80
48	4.8	3.7	9.7	7.3	2.00
48(全国)	5.2	3.6	8.1	5.6	1.55

(注) 1. 純利益は法人税等控除前のものである。
2. 総資本は期末のもの。

第2表 損益項目の対売上高比（県内法人）

区分	年度		48	
	46	47	本 県	全 国
売 上 高	100%	100%	100%	100%
売 上 原 価	78.3	78.9	82.2	82.2
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	17.4	17.3	12.9	12.6
営 業 費 計	95.7	96.2	95.2	94.8
営 業 損 益	4.4	3.8	4.8	5.2
営 業 外 収 益	2.0	2.2	1.3	2.0
支 払 利 息 ・ 割 引 料	2.1	1.7	1.4	2.5
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1.0	1.3	1.0	1.2
当 期 純 損 益	3.2	3.0	3.7	3.6
減 価 償 却 費	2.4	2.2	1.8	2.0
租 税 公 課	0.7	0.8	0.5	0.7

(3) 付加価値及び利益処分（県内法人）

県内法人の付加価値額は6,250億円であった。その構

成では、低下基調にあった「従業員給料手当+福利費」の比率が増大に転じた点が注目される。全国との比較では支払利息・割引料が5.5ポイント低くなっている（第1図）。

付加価値率（付加価値/売上高）は19.4%で、前年度を下まわったが、全国よりは然依高くなっている（第3表）。

しかし、従業員1人当たりの売上高、付加価値及び給料手当は、従来どおりいずれも全国を大きく下まわり、なかでも売上高における格差が大きい。

次に、利益金処分の構成をみると、第2図のとおりで、前年度と比較すると、配当が大きく低下し、反面法人税等が増大した。全国との比較では、配当が3.4ポイント下まわり、逆に賞与が2.8ポイント上まわり、他の2項目は、殆んど同じである。

第1図 付加価値の配分（県内法人）（単位：%）

年度	従業員給料手当+福利費	支払利息・割引料	租税	その他
46年度	56.2	10.6	9.7	20.6
47年度	59.5	8.3	9.7	24.5
48年度	57.5	7.2	11.2	18.6
全国48年度	54.7	12.7	19.7	16.2

第3表

従業員1人当たりの売上高、付加価値額及び人件費（県内法人）（単位：千円、%）

区分	売上高(A)	付加価値(B)	従業員給料手当(C)	(B)/(A)	(C)/(B)
県内法人	9,241	1,795	1,033	19.4	57.6
全国	15,357	2,680	1,368	17.5	51.0
対全国比	60.2	67.0	75.5

（注）C欄には福利費を含む。

第2図 利益処分構成比（県内法人）

年度	配当	賞与	法人税等	社内留保
46年度	17.2	41	40.4	38.2
47年度	17.5	49	38.4	39.2
48年度	11.2	6.1	44.8	37.9
全国48年度	14.6	4	44.7	37.4

（注）社内留保の算出は、「当期純損益+繰越利益剰余金調整額-社外流出」とした。

(4) 資産及び資本の構成（県内法人）

県内法人の資産総額は1兆6,097億円で、その構成は、流動資産1,428億円（71.0%）、固定資産4,647億円（28.9%）、繰延勘定22億円（0.1%）となっている。

他方、総資本の構成は、自己資本2,411億円（15.0%）、他人資本1兆3,686億円（85.0%）となっている。全国の自己資本比率は14.4%であり、県内法人と大きな差はない。（第4表）

次に、自己資本比率を産業別にみると、全産業平均の15.0%に対し、これを上まわっているのは、サービス業（23.7%）と製造業（18.0%）、運輸通信業（12.7%）、卸売業・小売業（13.2%）、建設業（13.4%）等は下まわった。全国との比較では、建設業（全国13.2%）、製造業（同18.0%）はほぼ同じであるが、他は違いが大きく、とりわけサービス業（同14.7%）は9.0ポイントも全国を上まわっている。

県内法人の売掛金（受取手形を含む。）は4,361億円、買掛金（支払手形を含む。）は5,843億円で、総資本（=資産総額）1兆6,097億円に占める割合は、それぞれ27.1%及び36.3%と、ともに前年度を上まわった。なお全国平均は、それぞれ27.9%及び31.0%であった。

また、売掛債権回転率（売上高/買掛金）は7.38回、買掛債務回転率（売上高/買掛金）は5.51回となっており、全国平均の4.93回及び44.5回をともに上まわっていた。

第4表 総資本の構成比（県内法人）

区分・年度	46	47	48	全国48
総資本	100%	100%	100%	100%
他人資本	81.8	81.2	85.0	85.6
買掛金(含支払手形)	27.4	30.3	36.3	31.0
金融機関短期借入金	21.7	17.8	15.6	16.1
金融機関長期借入金	13.2	14.8	13.7	16.5
社債・その他	19.5	18.2	19.4	22.0
自己資本	18.2	18.8	15.0	14.4
資本金	5.8	5.0	4.1	5.5
資本剰余金	1.3	0.9	0.5	1.0
利益剰余金	11.0	12.9	10.4	7.9

（注）1. 利益剰余金は法人税等控除後のもの
2. 四捨五入の関係で内訳計と合計が一致しないことがある。